

第53期 貸借対照表・損益計算書

東京都豊島区東池袋5丁目51番12号

株式会社 マルエツ

代表取締役社長 太田清徳

貸 借 対 照 表

(平成17年2月28日現在)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
[資 産 の 部]	[137,220]	[負 債 の 部]	[83,012]
流 動 資 産	33,194	流 動 負 債	43,160
現 金 及 び 預 金	11,237	買 掛 金	16,536
売 掛 金	2,587	短 期 借 入 金	4,150
有 働 証 券	9	1 年 内 返 済 予 定	
商 品 品 品	10,497	長 期 借 入 金	11,334
貯 藏 品 品	29	コマーシャルペーパー	3,500
前 払 費 用	1,520	未 払 金	752
繰 延 税 金 資 産	152	未 払 法 人 税 等	336
短 期 貸 付 金	7	未 払 消 費 税 等	496
未 収 入 金	4,867	未 払 費 用	4,845
その他の流動資産	2,284	預 金	631
		その他の流動負債	577
固 定 資 産	104,009		
有 形 固 定 資 産	44,434	固 定 負 債	39,851
建 構 築 物	21,667	社 債	10,000
車両 運 搬 具	802	長 期 借 入 金	16,453
器 具 備 品	1	退 職 給 付 引 当 金	3,866
土 地	1,944	預 金	5,515
建 設 仮 勘 定	19,096	その他の固定負債	4,017
	922		
無 形 固 定 資 産	754	[資 本 の 部]	[54,208]
借 地 権	20	資 本 金	37,549
その他の無形固定資産	733	資 本 剰 余 金	35,788
投 資 そ の 他 の 資 産	58,821	資 本 準 備 金	9,776
投 資 有 働 証 券	2,469	そ の 他 資 本 剰 余 金	26,012
子 会 社 株 式	2,032	資 本 金 及 び 資 本 準 備 金 減 少 差 益	26,000
長 期 貸 付 金	10,844	自 己 株 式	12
差 入 保 証 金	38,468		
長 期 前 払 費 用	92		
繰 延 税 金 資 産	6,583		
そ の 他 の 投 資	948		
貸 倒 引 当 金	2,618		
繰 延 資 産	16		
社 債 発 行 費	16		
合 計	137,220	合 計	137,220

損 益 計 算 書

(平成 16 年 3 月 1 日から)

平成 17 年 2 月 28 日まで

(単位 百万円)

科 目	金 額
[経 常 損 益 の 部]	
営 業 損 益 の 部	
営 業 収 益 売 上 高 その 他 の 営 業 収 入	3 1 6 , 6 4 7 6 , 0 2 1
営 業 費 用 売 上 原 価 販 售 費 及 び 一 般 管 理 費	2 3 5 , 0 1 4 8 5 , 0 8 9
営 業 利 益	3 2 2 , 6 6 8 3 2 0 , 1 0 4
営 業 外 損 益 の 部	2 , 5 6 4
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 その 他 の 営 業 外 収 入	5 9 7 2 1 2
営 業 外 費 用 支 払 利 息 その 他 の 営 業 外 費 用	7 6 3 2 8 2
経 常 利 益	1 , 0 4 5 2 , 3 2 8
[特 別 損 益 の 部]	
特 別 利 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 固 定 資 産 売 却 益 固 定 資 産 信 託 受 益 権 売 却 益	3 , 6 4 8 2 , 5 1 2 1 , 4 1 5
特 別 損 失 減 損 損 失 子 会 社 株 式 評 価 損 店 舗 閉 鎖 費 用 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 退 職 給 付 費 用 過 年 度 費 料 等 役 員 退 職 慰 労 金 そ の 他	1 7 , 1 8 8 3 , 9 0 3 3 , 2 0 3 2 , 2 1 1 1 , 2 7 4 6 6 2 1 1 1 , 0 6 9
税 引 前 当 期 純 損 失 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	2 9 , 5 2 4 1 9 , 6 2 0 3 3 0 1 , 9 9 8
当 期 純 損 失 前 期 繰 越 利 益 中 間 配 当 額	2 1 , 9 4 9 4 , 5 0 0 7 4 2
当 期 未 处 理 損 失	1 8 , 1 9 1

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式 及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	店舗在庫商品は、売価還元法による原価法
貯 蔵 品	加工センター等の在庫商品は、最終仕入原価法による原価法 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	建物（建物附属設備含む）及び構築物は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しています。
無形固定資産	定額法を採用しています。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、商法施行規則の規定に基づき、3年間に毎期均等額を償却しています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異（4,734百万円）については、15年による按分額を費用処理しています。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した期から費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生の翌期から費用処理することとしています。

（追加情報）

確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年2月28日に退職金制度のうち適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより税引前当期純損失が、1,274百万円増加しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

- ヘッジ会計の方法 —— 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。
- ヘッジ手段とヘッジ対象 —— ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
- ヘッジ方針 —— 借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っています。
- ヘッジ有効性評価の方法 —— 特例処理を採用していますので、ヘッジの有効性の判定は、省略しています。

8. 消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号）が平成17年2月28日に終了する事業年度に係る計算書類から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これにより税引前当期純損失が、17,188百万円増加しております。

注記

(貸借対照表関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 子会社に対する短期金銭債権 1,598百万円 長期金銭債権 12,655百万円
3. 子会社に対する短期金銭債務 268百万円 長期金銭債務 25百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額 43,337百万円
5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に陳列什器、電子計算機一式及びその周辺機器他をリース契約により使用しています。
6. 担保に供している資産 有価証券 9百万円
建物 3,086百万円
土地 10,193百万円
7. 保証債務 1,977百万円
8. 商法施行規則第124条第3号に規定する配当制限額
資産の時価評価により増加した純資産額 482百万円
9. 当社の店舗の賃貸人である入三商事株式会社により、賃貸借契約に基づく賃料差額及び遅延損害金2億14百万円の支払いを求める訴訟を提起され、現在係争中です。

(損益計算書関係)

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 子会社との営業取引による取引高
売上高 20,497百万円 販売費及び一般管理費 1,022百万円
その他の営業収入 164百万円
3. 1株当たり当期純損失 177円53銭
4. 当事業年度におきまして、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位 百万円)

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物	東京都	3,672
	構築物	埼玉県	2,128
	器具備品	神奈川県	1,633
	土地	千葉県他	3,432
	リース資産		
遊休資産・ 賃貸資産	建物 土地 等	千葉県他	6,322

当社は、キャッシュフローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。

店舗及び賃貸資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また遊休資産については、市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,188百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、不動産については不動産鑑定評価基準またはそれに準ずる方法により、その他の固定資産については、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュフローを5.0%で割引いて算定しております。

(内訳)

(単位 百万円)

建物	6,025
構築物	330
器具備品	815
土地	6,767
リース資産	3,250
	17,188